

第47回日本ニュージーランド経済人会議 概要報告

1. 期 間：2021年11月16日（火）10:00～14:00（日本時間）
2. 場 所：オンライン（日本：東商渋谷ホール、NZ：オンライン）
3. 出席者：総勢169名
〔日本側〕市川 晃 委員長（住友林業株式会社 代表取締役会長）はじめ84名
〔NZ側〕Ian Kennedy 委員長（Director, I.S.K. Associates）はじめ85名

4. 総 括：

本会議では、“Overcoming Covid - Sustainable Societies 「コロナ禍を超えた持続可能な社会」”のテーマのもと、「ポストコロナの両国ビジネス環境」「安全、健康、持続可能な社会」「イノベーションとテクノロジー」の3つの全体会議において活発な議論が繰り広げられた。コロナを乗り越えて価値観を共有する両国が、官民一体となり、さらに協力関係を深化し、新たなイノベーションに挑戦すれば、将来にわたり様々な課題を解決し、豊かな社会を構築可能との共通認識を得た。

5. プログラム：

開会式・来賓祝辞

マオリの挨拶で幕を開けた開会式では、ケネディー委員長からは温故創新、市川委員長からはCPTPPの加入水準維持の重要性と渡航制限の早期緩和について述べられ、両委員長から今回の会議の開催趣旨ならびに重要性について説明がなされた。



開会式で挨拶するケネディー委員長



開会式で挨拶する市川委員長

HE Mr Hamish Cooper 駐日ニュージーランド特命全権大使

コロナ禍においても、オコーナー貿易・輸出振興大臣が参加して、再生可能エネルギーをテーマにした初の「オンライン使節団」を派遣するなど、ニュージーランド政府は日本との交流を維持。弊大使館は日本とのAPEC、CPTPP、RCEPなど貿易政策で全世界において連携を図り、市場アクセス・投資協力・サプライチェーンなどの課題解決に注力。両国の貿易は回復基調だが、重要セクターである観光・留学は回復していない。相互交流が進み早期に回復することを期待。

水際対策の緩和により、来年の日本ニュージーランド外交関係樹立70周年に政府高官の往来実現を期待。経済人会議が困難な環境下でもビジネスや人的交流を支援していることに感謝。

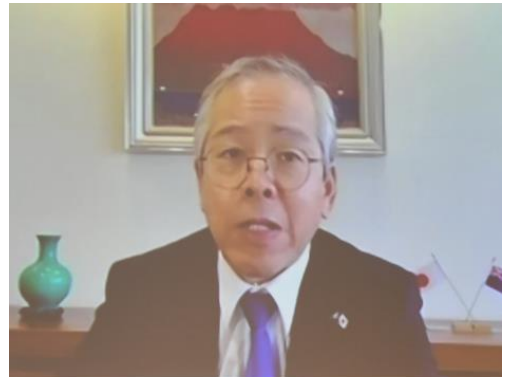


駐日本クーパー大使

伊藤 康一 駐ニュージーランド日本国特命全権大使

日本とニュージーランドは価値観を共有し、地域の安定と繁栄のために APEC、CPTPP、RCEP などを主導。二国間経済委員会での活動を土台として両国政府高官の交流を深め、戦略的パートナーシップを締結、ビジネスや経済活動の更なる強化に繋がることを期待。

日本からの投資も多様化、高度化しており、水素、IT、宇宙など新たなビジネス機会の可能性もある。来年の日本ニュージーランド外交関係樹立 70 周年を記念して、6 月にジャパンフェスティバル@ウェリントンを計画しており、ビジネス・ブレイクファーストも開催するので両国のビジネス関係者に参加してもらいたい。



駐ニュージーランド伊藤大使

第 1 回全体会議「ポストコロナの両国ビジネス環境」

進行役 : Mr Jason Reeves, Head of Export Business Development Partnership Banking, BNZ

パネリスト : (NZ 側) Mr Nick Hill, CEO, Auckland Unlimited

(日本側) 三菱 UFJ 銀行 顧問 藤末浩昭 氏

(NZ 側) Ms Miriana Stephens, General Manager, AuOra, Wakatū Incorporated

(日本側) トレードワルツ 代表取締役社長 小島裕久 氏



藤末副委員長 (三菱 UFJ 銀行 顧問)



トレードワルツ 小島社長



Mr Jason Reeves (左上)

Mr Nick Hill (右上)

Ms Miriana Stephens (下)

両国経済はコロナ禍で大きな打撃を受け、まだ回復の道半ば。両国では経済再生が喫緊の課題。オークランド市は財政投資を呼び水に新たな官民連携での成長を目指す。自然との共生で豊かな社会を目指すマオリ経済は包摂的な社会を構築し成長する。SDGs・ESG・デジタル・カーボンニュートラルで経済成長を目指す日本は、課題解決に取り組み成長を図る。

貿易情報連携プラットフォームは業務の効率化を図り、コスト削減やグリーン化、安全保障で社会に貢献する。

第 2 回全体会議「安全、健康、持続可能な社会」

進行役 : Mr. Simon Tucker, Director, Global Stakeholder Affairs, Fonterra

パネリスト : (NZ 側) Mr. Mike Dunstall, General Manager, Geothermal Resources and Development, & Acting Chief Development Officer

(日本側) 堀江 理夫 富士電機 執行役員 発電プラント事業本部長

(NZ側) Mr. Steven Saunders, CEO, Founder & Board Chairman,
Robotics Plus Group

(日本側) 岩澤 成憲 パナソニック・ホームズ 海外事業部 構法開発課長 兼
Smart Build Technologies, Limited ディレクター



富士電機 堀江発電プラント事業本部長 パナソニック・ホームズ 岩澤課長

Mr. Simon Tucker (左上)
Mr. Mike Dunstall (右上)
Mr. James Flannery (左下)
Mr. Steven Saunders (右下)

アフターコロナに於ける経済の回復局面では、日本とニュージーランドの多様で包括的な連携が鍵となる。地熱や水力、グリーン水素など発電の 8 割を賄う再生可能エネルギー分野や、革新的な農業モデルの開発、安全・健康・環境に配慮した住宅供給などの分野で、日本の技術とニュージーランドの資源を有効に組み合わせ、豊かな社会を実現し、さらなる発展を図る。

第3回全体会議「イノベーションとテクノロジー」

進行役 : Ms. Annette Azuma, Business Advice, Director, Baker Tilly Staples Rodway

パネリスト : (NZ側) Ms. Eleanor Grant, Lead – Industrial Sustainability, BECA

(日本側) 的埜 明世 日本水産 相談役

(NZ側) Dr. Sandy Tirtey, Director of Global Commercial Launch Services
& Shaun O'Donnell, VP, Global Operations, Rocket Lab

(日本側) 遠藤 信博 日本電気 取締役会長



日本水産 的埜相談役



日本電気 遠藤会長



Ms. Annette Azuma (左上)
Mr. Shaun O'Donnell (右上)
Dr. Sandy Tirtey (下)

持続可能でより良い社会を構築するには新たなイノベーションへの挑戦が不可欠である。例えば、以前から多くの国で活用されているバイオガスやバイオメタンは、食品廃棄物などの有機廃棄物からバイオガスを取り出し、それを直接エネルギーとして使用するか、精製してバイオメタンにするなど、脱炭素化への動きを加速させる。また、SDGs 取り組みの一環として、環境

保護や海洋と海洋資源の保全・持続可能な利用の視点から陸上養殖に着手し、持続可能な水産資源を提供する。さらには、3Dプリンターを活用した民間ロケット開発で宇宙ビジネスの先導やICTでデータ社会を構築し、全体最適で価値創造など各業界で新たなイノベーションが誕生している。

閉会式

閉会式では、ケネディー委員長と市川委員長より総括コメントがあり、経済活性化に向けた人の往来の早期再開への期待を表明した。今回のテーマである、「コロナ禍を超えた持続可能な社会」の実現のために、自然との共生やイノベーション、新たなビジネスモデルへの挑戦が、より良い社会や未来に繋がるとの総括があった。

また、市川委員長より、来年度の会議について11月20日から22日の3日間、大分県別府市で開催されることが発表された。



閉会式で所感を述べる市川委員長

以上